

2017(平成29)年度 事業計画並びに収支予算書

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

2017（平成 29）年度事業計画	1
2017 年度 事業別行事日程表（添付資料 1）	7
2017 年度 事業別予算統合表（添付資料 2）	9
2017 年度収支予算書（添付資料 3） （正味財産増減計算書）	11

2017（平成29）年度事業計画

I. 事業環境

2017年の世界経済動向は、緩やかに回復するも、世界的な保護主義の広がりや、米国の利上げ、地政学的リスクの高まりなどが下振れ要因となっている。

IMFの最新の世界経済見通しでは、2017年の世界経済の成長率は3.5%（2017年1月予想比+0.1%）。米国の財政拡張が先進国経済を牽引し、また、資源価格の反転などで新興国経済も上向くと見られている。その一方で、米国の急激な利上げや、北朝鮮、中東などの地政学的リスクの高まりに懸念を表明している。

英国は、EU離脱選択後、予想に反して堅調な成長を維持していることから、EU離脱の影響が顕在化するのには時間がかかると見られている。日本は、輸出の拡大から2017年の経済成長率を1.2%（2017年1月予想対比+0.4%）としているが、政策効果の息切れや輸入の反発が下振れ要因となっている。中国は政府の景気刺激策の継続が見込まれるものの、刺激策への反動や債務増加による急減速のリスクがある。

（参考）IMF 2017年4月世界経済見通し（）内は2017年1月予想比
先進国 2.0%（+0.1%）：

米国 2.3%（0%）、日本 1.2%（+0.4%）、英国 2.0%（+0.5%）、ユーロ圏 1.7%（+0.1%）

新興国 4.5%（0%）：

中国 6.6%（+0.1%）、ASEAN5 5.0%（+0.1%）、ロシア 1.4%（+0.3%）、インド 7.2%（0%）、
サブサハラ 2.8%、ブラジル 0.2%、メキシコ 1.7%、サウジアラビア 0.4%

II. 予算大綱方針

1. 日本在外企業協会の目的

わが国企業の海外事業活動の円滑化に資することにより、国際友好・国際親善・国際協力の推進に寄与し、もってわが国の安定的な発展に貢献する（定款第3条）。

2. 日外協の事業活動の根本理念

(1) 1973年「発展途上国に対する投資行動の指針」

投資先国である発展途上国の経済・社会との融和・協力

(2) 1987年「海外投資行動指針」

発展途上国のみならず先進国も含めた投資先国との融和・協力

(3) 企業グローバル行動指針（2014年7月18日）

① グローバルに活動する企業は、投資先国や地域の法律を、順守するだけでなく、国際的に認められた基準に従わなければならない。

② わが国には「三方よし：売り手よし、買い手よし、世間よし」という近江商人の言葉に代表される「企業は社会の公器」であるという商人哲学が古くから存在している。

③ わが国には「里山の自然」という言葉で表されるように、自然を人間社会と対

峙するものとして捉えず、自然との共生を図るといふ国民性も存在している。

- ④上記①から③の概念を融合させ、国連グローバル・コンパクトの理念を基礎にして、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」「反競争的行為の防止」の5原則および共通の総則として「基本的姿勢」を定めた。日外協は、上記の指針、特に「企業グローバル行動指針」に基づき、事業活動を実施する。

3. 日外協の事業活動概要

(1) 海外安全・危機管理体制の整備・検証・改善のための情報・場の提供

①海外安全グループ研究会

海外安全・危機管理担当者間のネットワーク作りの支援

東京 A・B、中部、関西の4グループ 各グループ20社程度で構成

各グループ 年間4~5回開催

②海外赴任前セミナー（東京10回/年、関西2回/年）

③海外安全・危機管理認定試験（管理者と責任者の2コース）

④講演会の開催

⑤調査・刊行物発行

(2) グローバル経営のための人事制度・経営計画に関する情報・場の提供

①国際人事グループ研究会

国際人事担当者間のネットワーク作りの支援

東京、関西各1グループ 各グループ20社程度で構成

各グループ 年間5回開催

②グローバル経営推進フォーラム

経営者の講演・質疑応答によりグローバル競争に勝ち抜くためのヒントを得る。参加企業 10~15社（年4回開催）

③講演会の開催

④調査・刊行物発行

(3) 『月刊グローバル経営』の発行(年間10回)

日外協の国際経営情報誌。会員・事務局で構成する編集委員会を中心に、企画を検討。2016年7/8月合併号で創刊400号達成。

(4) 国際交流事業

アジア各国の日本語スピーチ・コンテスト優秀者を毎年日本へ招聘。

日本企業のアジアにおける事業活動を草の根レベルで応援。

(5) 政府に対する建議・提言

①海外子女教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望

②二国間社会保障協定の早期締結（2016年10月 日本・インド発効）

4. 2017年度予算策定方針

(1) 2016年度 会費収入実績

予算編成後に退会・減口の申し入れがあり、実績は以下の通り。

期首会費口数 277社 822口

期末会費口数 283社 837口（2017年度期首 273社 812口）

新規会員獲得に注力し、825口(+13口)を2017年度予算の会費収入の前提とす

る。

(2) 経費削減（省力化）

一般社団・財団法人の会費収入は概ね長期低落傾向にある。日本在外企業協会の会費収入についても 2008 年のリーマンショック時の大幅減少という特別な減少もあったが、1974 年の設立から 42 年間、右肩下がりとなっている。会員の入会勧誘活動を継続しているが、退会による会費減少を補填するのが精一杯というのが現状である。会員企業が業績悪化を理由として退会や会費口数の削減を行うのは、企業としての当然の対策であり、当協会は会費減収に対応し、事業活動費を確保するために経費削減を継続しなければならない。常務理事が「定年退職規程」に基づき、2017 年度の日外協定時社員総会をもって退任。後任の常務理事候補は、既存の出向社員の中から選出し、直備役職員 1 名を削減する。なお、出向社員が役員（専務理事・常務理事）の場合、「役員等の報酬及び費用に関する規程」に基づき、協会は役員報酬を負担しない。かかる省力化により、2017 年度約 10 百万円の経費削減を図る。さらに、新任専務理事および常務理事の退職手当の引当を行わないことにより 2017 年度は 1.5 百万円の経費削減を織り込む。

(3) 2017 年度収支計画

上記(1)の通り、2017 年度の年間平均会費口数 825 口を予算前提とする。

会費収入 98.4 百万円(収入の 86%)と事業収入 15.8 百万円 合計 114.2 百万円を収入とし、支出総額は前述の経費削減を織り込み、105.8 百万円とし、棚卸差損益算入前で 8.3 百万円の収益を計上。さらに棚卸差損▲0.7 百万円を控除し、7.7 百万円正味財産を増額し、財務基盤を強化する。

(4) 通常業務内容

企画委員会／企画小委員会でのご意見を反映し、各部の業務内容を決定した。各部はかかる業務内容に基づき、テーマ設定・講師等の具体的な計画を立案・実施する。各部の業務計画作成事業方針については、次章で説明する。

Ⅲ. 各部の予算策定事業方針

各部の行事实行計画は、添付資料 1 「2017 年度事業別行事日程表」のとおりである。各部の事業方針および個別事業計画は以下のとおり。

1. 業務部

(1) 事業方針

- ①海外進出企業の意見・要望をさらに収集し、政府への提言を拡充。
- ②講演会・セミナーはテーマを吟味し、参加者数増を図る。
- ③グループ研究会を注力事業と考え充実を図る。
- ④「日本語スピーチ・コンテスト優秀者招聘事業」は日本アセアンセンターなど他団体との連携を強化する。
- ⑤海外派遣者ハンドブック『メキシコ編』（新規発行）の販売促進と『中国実用ノウハウ事例集（上・下）』の大幅改訂。

(2) 事業計画

- ①政府への建議・提言

- ◆ 今年度実施する「海外・帰国子女教育に関するアンケート」にてさらに現場の声を収集し、提言を拡充。
- ◆ 政府のグローバル化支援事業と会員ニーズを結びつける活動
- ◆ 「二国間社会保障協定」「租税協定」の早期締結のための提言
- ②『海外派遣者ハンドブック』発行
 - ◆ 「メキシコ編」販売促進、現地日本商工会との連携、発行記念講演会開催
 - ◆ 「中国実用ノウハウ事例集」の大幅改訂
- ③講演会
 - ◆ アジアシリーズ（年3回）
 - ◆ 中国シリーズ（年3回）
 - ◆ 国別・テーマ別講演会（年6回）
- ④他団体との共催セミナー
 - ◆ 既存の大阪商工会議所、愛知県経営者協会、海外職業訓練協会に加え、新規会員の獲得を目指し新規共催相手を検討
- ⑤国際人事部会（講演会）
 - ◆ 海外駐在員の報酬、グローバル人事制度、就労ビザ、人材育成などについて従来の年2回から3回に増加
- ⑥グループ研究会
 - ◆ 国際人事グループ研究会 東京、関西で各5回開催
 - ◆ グローバル経営推進フォーラム 年4回（有料）
- ⑦日本語スピーチ・コンテスト優秀者招聘事業

日本アセアンセンター、国際交流基金、アイセック・ジャパンの協力を得て10月に実施予定。
- ⑧海外派遣者適性診断ツール（WEA）の大幅改定

早稲田大学の白木三秀教授と連携し、会員ニーズが高い20代から30代の海外赴任予定者の適性診断ツールを作る。

2. 海外安全センター

(1) 事業方針

- ①海外安全・危機管理に関する事業の継続。
- ②海外赴任前セミナー、危機管理産業展、他団体特に商工会議所との共催・後援により非会員、中堅・中小企業の海外安全・危機管理の啓発ならびに会員獲得に努める。
- ③緊急事態が発生した場合の各社対応に関する情報発信は、会員企業にとって大いに参考となるので、「緊急事態対応情報の収集・提供」の実施要件を緩和して発信回数を増やす。

(2) 事業計画

①講演会

- ◆ 海外安全講演会：テロ・政変・感染症等の時宜を得たテーマで東京で2回開催
- ◆ 危機管理産業展：東京ビッグサイトに協賛・企画協力し開催

②セミナー

- ◆ 海外赴任前セミナー 東京 10 回、関西 2 回
- ◆ シミュレーションセミナー（誘拐を想定）1 回
- ◆ 大阪商工会議所との共催 1 回
- ◆ 中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク 講師派遣等の協力
- ◆ 外務省後援セミナー 5 回

③海外安全部会（講演会）

事例中心に 3 回実施（内 1 回は賀詞交歓）

④海外安全グループ研究会

- ◆ 東京 2 グループ、関西、中部の計 4 グループ、計 72 社の会員
- ◆ 企業が参加し、17 回開催予定（東京 A・B 各 4 回、関西 4 回、中部 5 回）
- ◆ 東京 2 グループの参加企業が多く、第 3 のグループ発足検討

⑤海外安全・危機管理認定試験

- ◆ 管理者試験 年 2 回、責任者試験 年 1 回
- ◆ 受験者数 管理者 48 名、責任者 8 名を予算化
- ◆ 管理者コースは 2009 年度開始し 8 年が経過。講師・試験問題作成メンバーの見直しを行う。

⑥調査・刊行物

『海外赴任者の健康と医療』改訂版発行

⑦アンケート調査

海外安全対策に関するアンケート（隔年 10 回目）実施

⑧海外安全センター・ブレティンの発行（毎月）

日外協 PR、海外安全講演会・安全部会活動の補完を目的に発行

⑨海外安全アドバイザー事業

海外安全教育・安全マニュアル作成指導（講師派遣）

⑩緊急事態対応情報の収集・提供

実施要件緩和により発信増を図る

3. 広報部

(1) 事業方針

日外協の理念と使命および取り組みを、会員企業をはじめ対外的に分かりやすくアピールする。

(2) 事業計画

①『月刊グローバル経営』の発行

- ◆ 編集委員（会員 9 社・団体の代表で構成）を読者層想定、編集委員会（2 カ月に 1 回）における意見に基づき、デザイン・レイアウトから記事の内容まで見直しを行い充実した誌面づくりを目指す。
- ◆ 特集テーマについては 1 年・10 回分予め立案し、情勢の変化に応じて適宜見直しを行う。
- ◆ 冒頭のコラム「VOICE」を巻頭言として位置付け、特集に関係する記事を掲載。
- ◆ 新シリーズ「グローバル人材輩出を目指す大学」、「世界の日本人学校」

を4月から交互に連載開始。

- ◆ 執筆者のダイバーシティ（年齢層、性別）を重視。
- ◆ 講演会・セミナー、国際交流、出版など日外協事業をできる限り掲載し、情報共有を図る。

②日外協ウェブサイトの運営管理

- ◆ 講演会案内システムおよび会員管理システムの刷新によるアクセス件数の増加に対応、会員企業にとってより安全で使いやすいサイトを目指す。
- ◆ トップページや動画ページの表示を改善し、動画配信の閲覧増加を促進する。
- ◆ 『月刊グローバル経営』記事の一部一般公開などコンテンツの充実を図る。

③対外広報活動その他

- ◆ メディアからの問い合わせ、取材依頼に対して積極的に対応し日外協の認知度向上を目指す。
- ◆ アンケート調査結果、ハンドブック発刊など記者クラブへの適時発信を通じて協会活動のPRを行う。
- ◆ 『月刊グローバル経営』広告の長期契約の受注と単価アップを図る。

4. 総務部

①協会主要行事の円滑な開催

定時社員総会、理事会、監事会、企画委員会、会計監査など

②予算管理

③会員数拡大

7月～12月にかけて会員拡大キャンペーンを実施し、新規会員を開拓する。

④講演会・セミナーの動画配信サービスの普及

⑤協会認知度の向上（広報部との協働）

（以 上）

《2017年度 日本在外企業協会 事業別行事日程表》

事業内容		担当部	2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
協会主要日程		総務部	会計監査	監事会 第1回理事会	定時社員総会 第2回理事会 (書面評決)			
収益事業	事業1 月刊誌関連事業	広報部	●	● A①	●	● A②	—	● A③
	事業2 調査・刊行物発行事業	業務部	A(作成委員会) →			A(刊行/講演会) B(企画・立案)		
		海外安全センター	C(中国実用上下・タイ) D(ブラジル)					
非収益事業	事業3 講演会事業	業務部	C①	A① B① C②	C③		A②	C④
		海外安全センター				A①		
	事業4 セミナー事業	業務部		B①		A①		
		海外安全センター	A①	A②	A③	A④		A⑤ B①
	事業5 部会事業	業務部						
		海外安全センター		A①				
	事業6 グループ研究会事業	業務部	A①		A② B① C①	B②		A③ B③ C②
		海外安全センター	A①	C① D①	B①	A②	C② D②	A③ B②
	事業7 認定試験事業	海外安全センター						
事業8 国際交流事業	業務部	A(各国賞弊社へのピザ等手配準備) →						
事業9 その他非収益事業 (政府への建議・提言、アンケート調査、安全関連コンサルティング、海外派遣者適性診断、緊急事態対応情報の収集・提供、その他・新規)	業務部							
	海外安全センター	C①	C②	C③ E(発信)	C④	C⑤	C⑥ E(結果発表)	

10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	備考
第3回理事会 兼 第1回企画委員会			第2回企画委員会	企画小委員会	第4回理事会 兼 第3回企画委員会	2017年度の定時社員総会は2017年6月15日(木)に開催。
●	● A④	●	● A⑤	—	● A⑥	●:『月刊グローバル経営』1日(稼働日)発行(年10回) A:『月刊グローバル経営』編集委員会
D(中南米)	B(調査)		B(編集・校正)			A:海外派遣者ハンドブック新規作成(メキシコ編)17年7月発行予定 B:海外派遣者ハンドブック改訂版(中国実用 上・下)作成 C:海外派遣者ハンドブック(製本版)増刷 D:海外派遣者ハンドブック(CD版)新規作成・増刷
		A		B		A:海外赴任者の健康と医療 改訂・増刷 B:海外赴任者・出張者の安全マニュアルの改訂・増刷
B②	C⑤		C⑥	A③	B③	A:アジアシリーズ講演会 3回 B:中国シリーズ講演会 3回 C:国別・テーマ別講演会 6回 ①羽田クロノゲート視察 ④東京港コンテナターミナル視察 ②中国最新情報Ⅰ(三渚先生) ⑤中国最新情報Ⅱ(三渚先生) ③インド ⑥イスラム文化
B				A②		A:海外安全講演会 2回 B:危機管理産業展:東京ビッグサイトに対する協賛事業で、講演会を企画
B②	C①			B③		A:大阪商工会議所共催 1回 B:愛知経営者協会共催 3回 C:OVTA共催 1回 D:その他費用発生しない共催・後援・協賛(時期未定) E:日本貿易会共催 社会保障協定説明会(時期未定)
E(年5回時期未定)	F(年5回時期未定)	D	A⑧	A⑨ B②	A⑩	A:海外赴任前セミナー 10回 B:同セミナー(関西) 2回 C:海外安全担当者セミナー(模擬演習) 1回 D:大阪商工会議所共催セミナー 1回 E:外務省主催、日外協後援セミナー 5回予定(時期未定) F:中小企業安全対策ネットワーク 5回予定(時期未定)
A①	A②			A③		A:国際人事部会 3回 ①米国ビザ ②米国雇用法 ③海外駐在員処遇
A②			A③			A:海外安全部会 3回
	A④	B④ C③		A⑤ B⑤	C④	A:国際人事グループ研究会(東京) 5回 B:国際人事グループ研究会(大阪) 5回 C:グローバル経営推進フォーラム(東京) 4回
C③	D③	B③ C④	A④	B④	C⑤ D④	A:海外安全グループ研究会(東京A 4回) B:同 (東京B 4回) C:同 (中部地区 5回) D:同 (関西地区 4回)
A① B					A②	A:海外安全・危機管理者認定試験 2回 B:海外安全・危機管理責任者認定試験 1回
A(招聘・発表会)		A(月刊G経営への寄稿)	A(月刊G経営掲載)			A:10/22~10/29 日本語スピーチ・コンテスト優秀者招聘事業 10/26発表会(日本アセアンセンター)
	B(アンケート発信)			B(結果発表)	B(月刊G経営掲載)	A:政府への建議・提言(通年) B:アンケート調査「海外・帰国子女教育に関するアンケート」 C:WEA(海外派遣者適性診断ツール)販売(通年)
C⑦	C⑧	C⑨	C⑩	C⑪	C⑫	A:政府への建議・提言(通年随時) B:海外安全アドバイザー(随時派遣) C:海外安全センター・プレティン発行(毎月1回) D:緊急事態対応情報の収集・提供(緊急事態発生時対応) E:海外安全対策アンケート調査

2017(平成29)年度収支予算書(正味財産増減計算書)
2017年4月1日から2018年3月31日まで

大科目	中科目	小科目	事業会計										事業合計	合計								
			法人会計					非収益事業							小計							
			収益事業					事業5 事業6 事業7 事業8 事業9														
			事業1 一般	事業2 一般	事業3 一般	事業4 一般	事業5 一般	事業6 一般	事業7 一般	事業8 一般	事業9 一般	その他										
1. 業務費	2017年度	2016年度実績	99,410	98,400	99,410	98,400	99,410	98,400	99,410	98,400	99,410	98,400	99,410	98,400	99,410	98,400	99,410	98,400				
			3,800	3,960	3,800	3,960	3,800	3,960	3,800	3,960	3,800	3,960	3,800	3,960	3,800	3,960	3,800	3,960	3,800	3,960		
			15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773	15,649	15,773
			488	400	488	400	488	400	488	400	488	400	488	400	488	400	488	400	488	400	488	400
			3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853	3,116	2,853
			69	0	69	0	69	0	69	0	69	0	69	0	69	0	69	0	69	0	69	0
			2,775	0	2,775	0	2,775	0	2,775	0	2,775	0	2,775	0	2,775	0	2,775	0	2,775	0	2,775	0
			259	0	259	0	259	0	259	0	259	0	259	0	259	0	259	0	259	0	259	0
			2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0
			393	0	393	0	393	0	393	0	393	0	393	0	393	0	393	0	393	0	393	0
			23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0
			23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0	23	0
			12	0	12	0	12	0	12	0	12	0	12	0	12	0	12	0	12	0	12	0
			115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426	115,094	98,426
			67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958	67,958
4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640			
22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118			
19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874	19,874			
2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244			
2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017			
1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502			
5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006			
4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932	4,932			
858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858	858			
141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141			
302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302			
2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169			
1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462			
2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467			
459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459			
459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459	459			
951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951	951			
852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852	852			
99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99			

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

TEL : 03(3567)9271 / FAX : 03(3564)6836

URL : <https://www.joea.or.jp>